

2026年

2026年2月 5日発行(月 1 回発行)

2

第567号

岡地証券調査情報室編

投資情報

.....

今月の株式市場の見通し

1

.....

2月イベントカレンダー

2

.....

今月の参考銘柄

3-5

- 旭化成、J X 金属、日本マクドナルド、
寺崎電気産業、ブロードコム

.....

トピックス

6

- 新NISAで注目のETF
-

岡地証券

Okachi Securities Co., Ltd.

今月の株式市場見通し

今月の株式市場の見通し

先月の中旬から高市総理が早期に解散・総選挙に踏み切るとの観測から日経平均は5万4千円台まで急騰した。しかし、その後は上げの反動や海外株高も一服したことで調整局面に入っている。急騰の要因は年初からの外国人買いが拡大したことである。1月第1週だけで外国人は日本株を1兆2千億円買い越した。これは高市政権が掲げる成長戦略が、政権が安定すれば一段と進むとみたためである。ただ日本株の割安感が薄れたことは否めない。日経平均が5万5千円台に向けて上昇するためには、選挙結果も含めて何か大きなサプライズが必要であろう。反面、8日に実施される衆議院選挙で自民党が大勝しなかった場合、選挙後は失望売りを浴びる可能性がある。高市総理は今回の選挙における勝敗ラインを与党で過半数と表明しているが、市場が考える勝敗ラインは自民党単独過半数であろう。

来期の企業業績見通しがポイント

プライム市場上場企業の今季営業利益の見通しは3%前後の増益である。そして次の来期の業績については10%～15%増益になるとの見方が出ている。仮に15%増益が見込めるのなら足元の日経平均のEPSは2,650円であるが来期見通しを前提とすると3,000円

台に乗る。PERが20倍台で維持されれば日経平均は6万円という水準も不可能ではなくなる。もちろん、その見通しの前提となるのが、為替が現状のドル円で、158円台で推移することが不可欠である。基本的に円安なくして株高はあり得ない。高市政権の経済政策は円安誘導となるが、その一方で物価対策として為替介入を実施するようだと企業業績の二けた増益は難しくなりそうだ。

26日のエヌビディアの決算に注目

日米の株式ともエヌビディアの2025年11月～1月期の決算内容によって、方向性は大きく左右されそうだ。特に今年はエヌビディアが次世代AI半導体「ルービン」を投入する予定となっている。決算発表の席上で、いつそれを投入するのか、それによってAI業界はどう変化していくのかなどにも言及があるかもしれない。「ルービン」によってフィジカルAI、AIエージェントの進化は加速し、データセンターはさらに巨大化していくと言われている。エヌビディアの決算とファンCEOの発言によって半導体メーカー及び関連企業の株価は動意付くこともありうる。今年も昨年と同様にエヌビディアの決算発表は、世界の投資家が期待と緊張感をもって、その内容を吟味することになりそうだ。

2月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
2 ㊤みずほFG 決算	3 ㊤三井物産 決算 ㊤任天堂 決算 ㊤三菱電機 決算 ※ISM製造業景気指数	4 ㊤三菱UFJ 決算 ㊤三菱重工 決算 ※ADP雇用者数 ※ISM非製造業景気指数	5 ㊤三菱商事 決算 ㊤NTT 決算 ㊤ソニー 決算	6 ㊤東京エレクト 決算 ㊤伊藤忠商事 決算 ㊤KDDI 決算 ※雇用統計 ※ミシガン大学消費者信頼感指数
9 ㊤リクルート 決算 ㊤ソフトバンク 決算	10	11 ㊤建国記念の日で休場 ※消費者物価指数	12 ㊤ソフトバンクG 決算 ㊤JT 決算	13 ㊤東京海上HD 決算
16 ㊤実質GDP(1次速報) ※ワシントン誕生記念 日で休場	17 ※小売売上高 ※ニューヨーク連銀製造業景気指数	18 ※住宅着工件数	19 ㊤機械受注 ※フィラデルフィア連銀景況指数	20 ㊤全国消費者物価指数 ※個人消費支出 ※実質GDP(速報値)
23 ㊤天皇誕生日で休場	24 ※消費者信頼感指数	25 ※新築住宅販売件数	26 ※耐久財受注	27 ㊤鉱工業生産 ※生産者物価指数

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

※雇用統計など政府機関が公表する経済指標に関しては、政府機関閉鎖の関係で日程が変動する場合があります。

今月の参考銘柄

3407

旭化成

総資産39,970億円(1,365百万株)

業績動向

(単位：百万円)

決算期	営業収益	経常利益	当期利益	EPS	配当	各種指標	
2023/3	2,726,485	128,352	-91,312	-	36	自己資本比率	47.5%
2024/3	2,784,878	140,746	43,806	31.6	36	R O E	7.4%
2025/3	3,037,312	211,921	134,996	97.9	38	外人持株比率	37.3%
2026/3 予	3,080,000	221,000	140,000	103.1	40	浮動株比率	7.5%

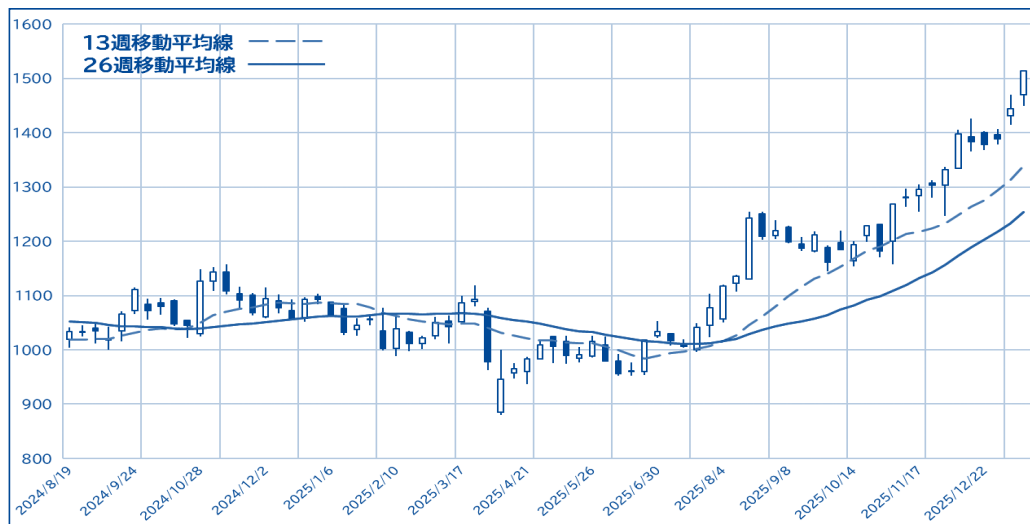
(参照：四季報2026年新春号)

☆総合化学メーカー大手の一角

同社は石油化学や住宅、建材、電子部品、医薬品など幅広く展開する総合化学企業である。前中期経営計画以降、同社は成長投資と構造転換による事業ポートフォリオ変革を進めており、その成果もあって前期の営業利益は2,119億円と過去最高益を記録した。今後は医薬、クリティカルケア、海外住宅、エレクトロニクスなどの重点成長事業を定め、2027年度に営業利益2,700億円を目標とする。

☆重点成長事業が利益成長のドライバーに

重点成長事業の中でも、医薬事業とエレクトロニクス事業が足元で好調となっている。医薬事業は2024年度に買収したカリディタス社の製剤タルペーヨなどの主力製剤の販売量が当初の想定を上回るペースと好調であり、従来は2030年以降に売上高がピークとなる見通しだったが、2~3年前倒しで達成となりそうだ。エレクトロニクス事業もAI用途向けの関連製品の需要が想定以上に伸びている。海外住宅についても、住宅ローン金利の低下にともない4Q以降需要の回復に期待が持てる。



5016

JX金属

総資産13,170億円(928百万株)

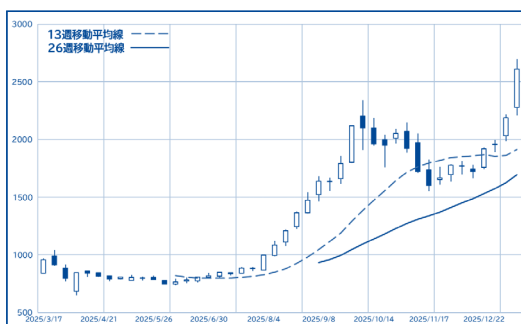
☆半導体向け先端材料を供給

事業内容は半導体や各種電子部品に使われる先端材料の供給である。半導体向けでは薄膜材料、プリント基板向けの銅箔などでは世界トップシェアを持っている。同社のビジネスモデルの特徴は、鉱山開発から製品加工、販売さらにはリサイクルと川上から川下まで全てカバーしていることである。なお昨年、豪州でも鉱山権益を取得し、ここからレアメタルを含む多様な鉱物を長期的に確保できる道筋をつけたかたちである。今期の業績見通しは、すでに2回、通期見通しを上方修正しておりなお上振れの可能性もある。

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3	1,638,484	72,925	36,930	39.8	0
2024/3	1,512,345	86,172	102,624	110.5	0
2025/3	714,940	112,484	68,271	73.5	109.55
2026/3予	790,000	125,000	79,000	85.2	21



2702

日本マクドナルド

総資産337億円(132百万株)

☆高価格商品が人気化

店舗数は昨年11月末で3,011に達している。近年のメニュー戦略については定番メニューに加えて、期間限定メニューを販売。肉厚ビーフの「サムライマック」の中では、トリプル肉厚ビーフが好評を博した。前期2025年12月期の月次販売動向をみると1月～12月までの既存店売上高は対前年比でプラスを維持している。客数、客単価ともにプラスだった。店舗運営の効率化と接客スピードのアップを実現したことも売上げの伸びにつながった。モバイルオーダーとセルフレジの導入で利益面にも大きく貢献しそうだ。

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/12	352,300	33,807	19,937	150.0	39
2023/12	381,989	40,877	25,163	189.3	42
2024/12	405,477	48,021	31,961	240.4	49
2025/12予	412,500	51,000	31,000	233.1	56



今月の参考銘柄

6637

寺崎電気産業

総資産782億円(13百万株)

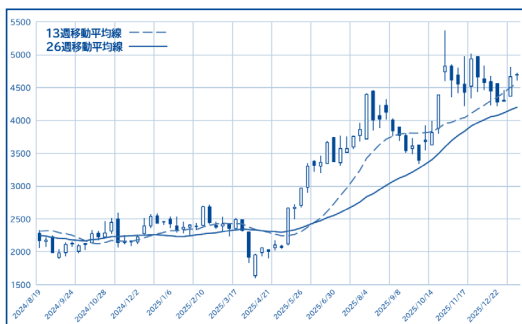
☆船舶用・産業用の配電制御システム国内首位

電気を制御する技術をコアに、船舶用・産業用配電制御システムで国内首位の同社は、国内の造船業の回復による恩恵を受ける1社である。日本政府は2035年に国内の建造量倍増を目指して「造船業再生ロードマップ」を策定し、造船業の回復に力を入れている。同社の中間期時点での受注残高は665億円と前年末比で12%増と堅調であり、船舶用システム製品の売上高も135億円と前年比で24%の増加となっている。

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3	44,253	2,868	2,345	180.0	20
2024/3	52,065	4,921	4,014	308.1	36
2025/3	56,404	5,618	4,451	341.6	40
2026/3予	59,370	5,700	4,160	319.2	43



AVGO

ブロードコム

1,710億ドル(10,690百万株)

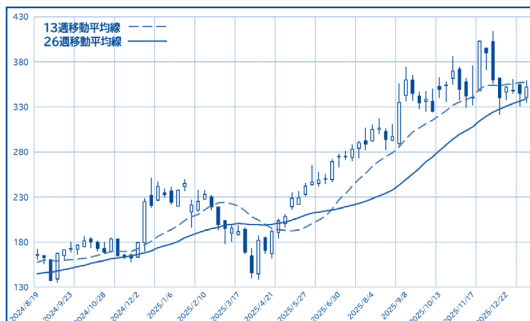
☆AI半導体で強み

カスタムASIC（特注型AI半導体）で強みを持っている。主要顧客にはグーグル、メタ、オープンAIなどがある。ファブレスメーカーであり設計、開発に特化している。新たにアンソロピックも顧客となりAI半導体の受注はさらに増加していきそうだ。また2023年に買収したVMウェアが持っていたソフトウェア事業も軌道に乗り、全体の収益も大きく成長。顧客企業が生成AIの高度化を進めており、これにより同社のAI向け半導体のシェアは高まっていくと思われる。

業績動向

(単位：百万ドル)

決算期	売上高	当期利益	希薄化後EPS	1株配当
2023/10	35,819	14,082	3.297	1.840
2024/10	51,574	6,168	1.233	2.105
2025/10	63,887	23,126	4.765	2.360
2026/10予	97,036	39,423	7.926	2.608



新NISAで注目のETF

ETF銘柄数は増加傾向

2024年に新NISAが始まったことなどをきっかけに、ETFへの注目が高まっている。2025年時点で上場しているETFは391銘柄で、前年の342銘柄から49銘柄増加した。ETFは手軽に分散投資でき、信託報酬などのコストも比較的低いことから、個人投資家を中心に人気を集めている。

人気のあるETFはどれか

391銘柄あるETFのうち、人気が高いのはどれなのか。12月の売買代金ランキングを見ると、1位の「NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信」は、2位に対して5倍以上の差がある。同ETFは、日経平均の日々の変動率の2倍となる指数（日経平均レバレッジ・インデックス）への連動を目指す。上位にはこのほか、日経平均やTOPIXなど、日本の主要指数に連動するETFが多く並んでいる。

商品(コモディティ)ETFも人気

日本の主要指数に連動するETF以外では、商品(コモディティ)関連のETFも、世界的なインフレ局面などを背景に売買が増えている。12月のランキングでは、5位に金、9位に銀、17位にプラチナに連動するETFがランクインしている。

グローバルX 半導体関連 - 日本株式ETF

15位にランクインしているのが、半導体産業に関連する国内上場株式のうち最大40銘柄で構成される指数に連動するETFだ。半導体関連銘柄には、東京エレクトロン(8035)や

アドバンテスト(6857)など、株価水準が高く個別に買いづらい銘柄も多い。ただしETFであれば、こうした銘柄群にも間接的に投資できる点がメリットといえる。

ETFへの投資

半導体関連や防衛関連など、すでに株価が上昇していて個別では買いにくいテーマは、個別銘柄での投資にこだわらず、テーマ型のETFの活用を検討してもよいだろう。

12月ETF・ETN 売買代金ランキング TOP20

銘柄コード	銘柄名称	売買代金(百万円)
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	2,595,013
1357	NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	447,422
1306	NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信	312,586
1321	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	292,180
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	265,831
1579	日経平均ブル2倍上場投信	202,391
1360	日経平均ベア2倍上場投信	201,143
1458	楽天ETF - 日経レバレッジ指数連動型	201,035
1542	純銀上場信託(現物国内保管型)	191,899
1475	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	125,266
1346	MAXIS 日経225上場投信	100,034
1329	iシェアーズ・コア 日経225 ETF	99,589
1568	TOPIXブル2倍上場投信	81,250
1308	上場インデックスファンドTOPIX	68,569
2644	グローバルX 半導体関連-日本株式 ETF	66,123
1330	上場インデックスファンド225	64,064
1541	純プラチナ上場信託(現物国内保管型)	62,207
2036	NEXT NOTES 金先物 ダブル・ブル ETN	54,754
1615	NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	54,442
1398	SMDAM 東証REIT指数上場投信	49,620

(出所：東証のデータをもとに当室で作成)

【取引に係る諸経費等】

- 国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。
- 外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の国内取次手数料（消費税込）と現地委託手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- 外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- 外国株券等の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。



岡地証券 公式ホームページ

YouTube 公式チャンネル
<https://www.youtube.com/@okc-sec>

商	号	： 岡地証券株式会社
		第一種金融商品取引業者
		東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会	：	日本証券業協会 日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関	：	特定非営利活動法人
		証券・金融商品あっせん相談センター